

令和4年度 牧之原市決算

令和4年度牧之原市各会計の決算がまとめ、市議会9月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

令和4年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 229億 533万円

歳出 217億5,998万円 となり、

令和5年度へ繰り越すべき財源1億7,247万円を差し引いた実質収支は、9億7,288万円となりました。

□ 歳入の特徴等

令和4年度の歳入総額は22,905,333千円で、前年度と比較して433,239千円（△1.9%）の減額となった。

歳入を費目別にみると、歳入全体の約3割を占める市税が7,965,694千円、前年度比669,737千円（9.2%）の増額で3年連続の70億円台の税収となった。コロナからの経済の回復により市内企業の業績が上向いたことなどで個人市民税は18,813千円（0.9%）、法人市民税も373,293千円（90.5%）の増額になった。固定資産税についても、土地は14年連続で地価の下落が止まらず15,685千円（△1.4%）の減額であったが、家屋は住宅や工場、倉庫等の新築により74,735千円（5.1%）、償却資産も市内主要法人の設備投資により194,022千円（12.6%）の増額で、前年度を上回った。

地方特例交付金の205,436千円（△77.4%）の減額理由としては、コロナ減免の減少によるものである。地方交付税のうち普通交付税は、再算定により「臨時経済対策費」が追加されたことで、147,620千円（4.8%）の増額になった。

国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想推進交付金（25,852千円）、生活支援臨時特別給付事業（非課税、家計急変世帯5万円給付162,000千円）、子どものための教育・保育給付交付金（+203,964千円）、などの増額もあったが、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業（1世帯10万円給付△144,900千円）、子育て世帯への臨時特別給付事業（1人10万円給付△613,550千円）、社会資本整備総合交付金（△69,335千円）などの減額により242,007千円（△7.2%）の減少となった。

県支出金は、教育保育施設型給付費（+76,924千円）、適正化事業県交付金（榛原第1排水機場整備40,000千円）、などの増額要因もあったが、空港隣接地域賑わい空間創生事業（△47,945千円）や原子力災害対策事業（△597,771千円）の大幅な減少で全体では649,269千円（△29.2%）の減額になった。

財産収入の6,858千円（47.6%）の増額は、市有地売却収入が要因である。

繰入金は、多目的体育館整備事業（1,152,560千円）などに基金を活用したことから1,108,408千円（1,029.7%）の増額と大幅な伸びになった。

市債は、災害復旧事業（+103,600千円）や空港隣接などの道路事業（+38,500千円）等の増額要因があったが、前年度に解体事業（相良公民館、海浜体育館、波津西住宅の一部）を実施したことや普通交付税の振替である臨時財政対策債のほか、放射線防護施設整備事業の完了などで1,616,900千円（△60.8%）の減額となった。市債残高については、令和4年度末20,541,428千円で前年度対比5.9%の減少となった。

□ 歳出の特徴等

令和4年度の歳出総額は21,759,979千円で、前年度と比較して455,139千円（△2.0%）の減額となった。

歳出を目的別にみると、総務費は、財政調整基金積立金（+591,097千円）、マイナンバーカード発行等の申請手続きの支援に伴うマイナンバー制度推進事業（11,435千円）などの増額もあったが、減債基金積立金（△599,812千円）や地域振興基金積立金（△199,986千円）などが減少したことにより375,163千円（△10.8%）の減額となった。

民生費は、価格高騰緊急支援給付事業（164,784千円：低所得世帯（住民税非課税世帯等）への緊急支援給付金）に加え、保育園4園（静波、勝間田、菅山、萩間）の民営化に伴う民間保育園運営費負担金（322,789千円）の増額などの増額要因もあったが、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業（△146,505千円：1世帯10万円給付）や子育て世帯への臨時特別給付事業（△553,656千円：1人10万円給付）、公立・指定管理保育園民営化に伴う指定管理者委託料（△143,355千円）の減などから合計では359,416千円（△5.1%）の減額になった。

農林水産業費は、肥料価格や光熱費の高騰に伴う農業者負担軽減のための肥料価格高騰対策事業費（11,983千円）や光熱費高騰対策事業費（7,663千円）に加え、榛原第1排水機場整備事業（41,800千円）などの増額もあったが、県営土地改良事業負担金（△27,879千円）、地頭方漁港海岸保全施設整備事業（△75,742千円）などにより全体では63,266千円（△7.6%）の減額であった。

商工費は、緊急経済対策補助金（+126,287千円：プレミアム商品券発行）や、サテライトオフィス等拠点整備事業（+32,000千円）などの実施から139,008千円（20.3%）の増額になった。

消防費の818,779千円（△46.0%）は、勝間田消防館建設に伴う消防施設整備事業（+31,709千円）や消防救急業務委託（+36,462千円）などの増額もあったが、放射線防護施設整備事業（△875,995千円）の整備事業が完了したことなどにより大幅な減額となっている。

教育費は、修学旅行旅程変更等補助金（+14,869千円）、海浜体育館解体事業（△52,305千円）、多目的体育館整備事業（+1,152,649千円）、相良公民館解体事業（△134,514千円）などの増減により差引975,325千円（26.4%）の増額になった。災害復旧費の259,641千円の増額の主な要因は、台風15号の災害復旧事業などの実施によるものである。

令和4年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 229億 533万2,636円

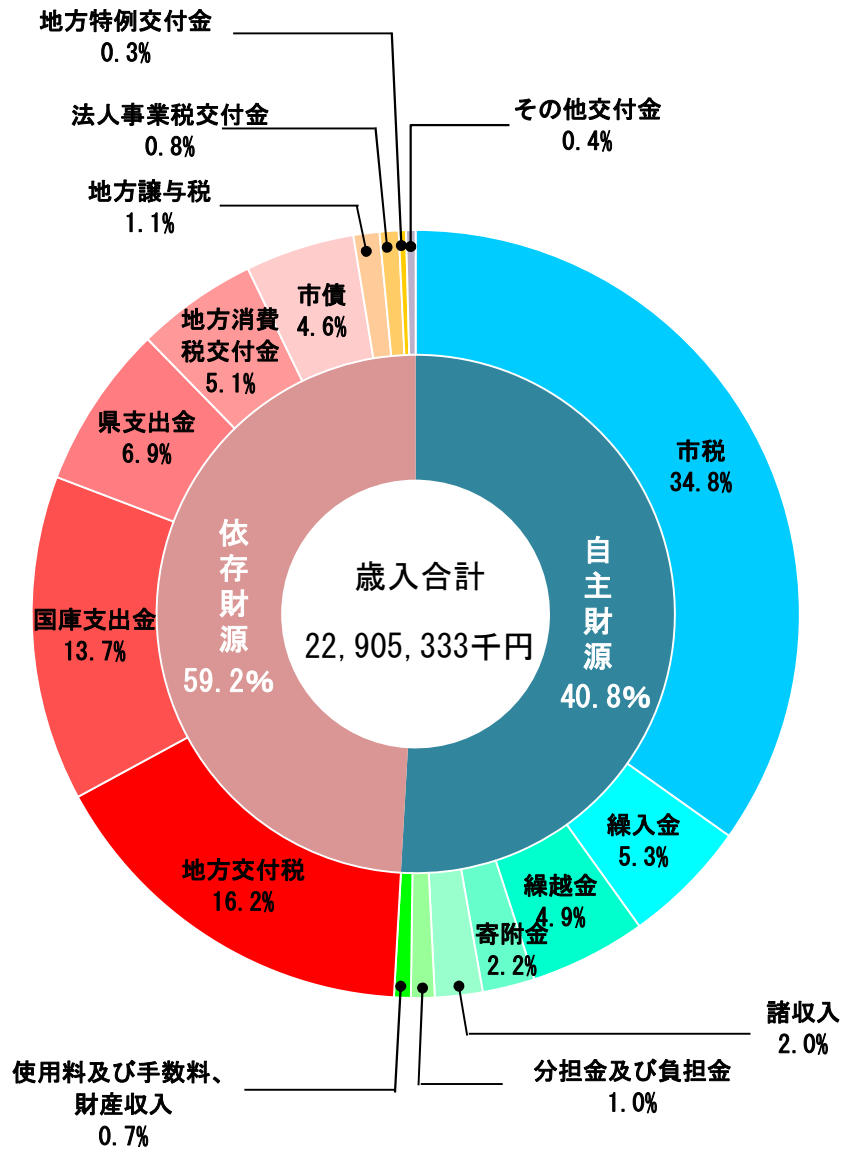
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	7,818,645,000	7,965,693,529	147,048,529	101.9	34.8
2 地 方 譲 与 税	240,000,000	256,553,000	16,553,000	106.9	1.1
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	2,801,000	△1,199,000	70.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	34,000,000	31,178,000	△2,822,000	91.7	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	31,607,000	△393,000	98.8	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	168,000,000	169,834,000	1,834,000	101.1	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,135,000,000	1,178,126,000	43,126,000	103.8	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000,000	21,259,840	△1,740,160	92.4	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000,000	32,247,290	△4,752,710	87.2	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	48,303,000	59,835,000	11,532,000	123.9	0.3
11 地 方 交 付 税	3,529,664,000	3,703,432,000	173,768,000	104.9	16.2
12 交通安全対策特別交付金	9,000,000	7,693,000	△1,307,000	85.5	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	177,443,000	180,972,616	3,529,616	102.0	0.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	111,922,000	112,643,299	721,299	100.6	0.5
15 国 庫 支 出 金	3,423,149,000	3,132,383,466	△290,765,534	91.5	13.7
16 県 支 出 金	1,756,787,000	1,572,425,755	△184,361,245	89.5	6.9
17 財 産 収 入	13,566,000	21,250,838	7,684,838	156.6	0.1
18 寄 附 金	535,202,000	492,518,038	△42,683,962	92.0	2.2
19 繰 入 金	1,219,440,000	1,216,055,404	△3,384,596	99.7	5.3
20 繰 越 金	1,123,454,000	1,123,454,132	132	100.0	4.9
21 諸 収 入	548,708,000	549,969,429	1,261,429	100.2	2.4
22 市 債	1,356,500,000	1,043,400,000	△313,100,000	76.9	4.6
合 計	23,344,783,000	22,905,332,636	△439,450,364	98.1	100.0

令和４年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

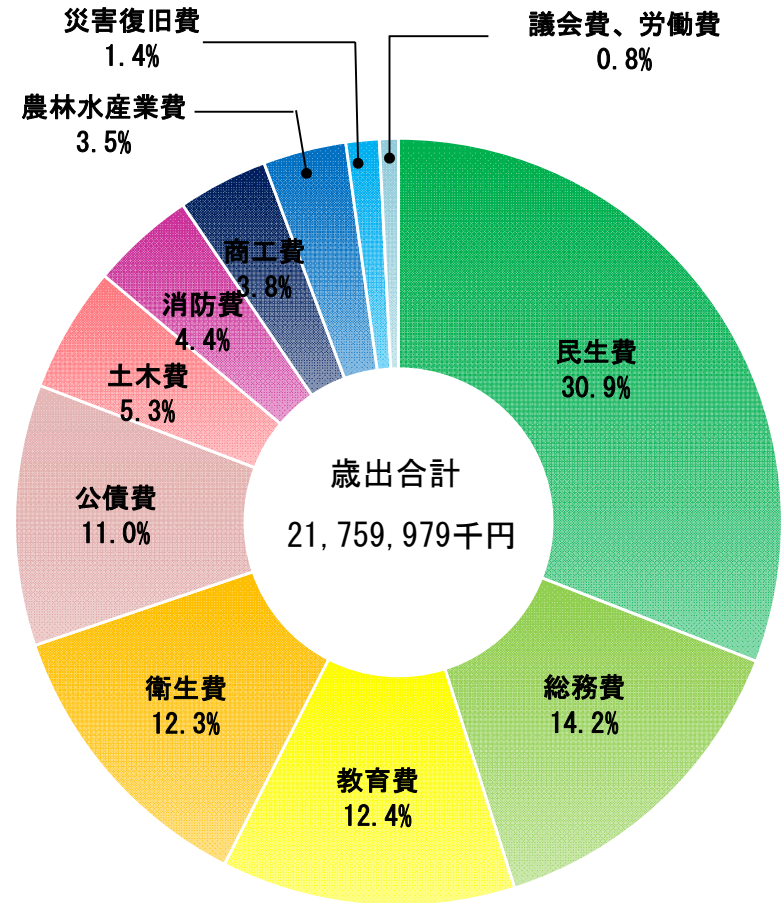
歳出総額 217億5,997万8,420円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議会費	150,877,000	143,764,796	7,112,204	95.3	0.7
2 総務費	3,246,141,000	3,084,525,160	161,615,840	95.0	14.2
3 民生費	6,979,197,000	6,721,757,026	257,439,974	96.3	30.9
4 衛生費	2,872,897,000	2,684,115,645	188,781,355	93.4	12.3
5 労働費	22,127,000	21,734,086	392,914	98.2	0.1
6 農林水産業費	940,807,000	767,205,458	173,601,542	81.5	3.5
7 商工費	883,567,000	824,565,379	59,001,621	93.3	3.8
8 土木費	1,525,457,000	1,145,470,521	379,986,479	75.1	5.3
9 消防費	982,403,000	960,656,534	21,746,466	97.8	4.4
10 教育費	2,771,888,000	2,705,848,061	66,039,939	97.6	12.4
11 災害復旧費	547,267,000	310,063,096	237,203,904	56.7	1.4
12 公債費	2,390,867,000	2,390,272,658	594,342	100.0	11.0
13 予備費	31,288,000	0	31,288,000	0.0	0.0
合 計	23,344,783,000	21,759,978,420	1,584,804,580	93.2	100.0

令和4年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

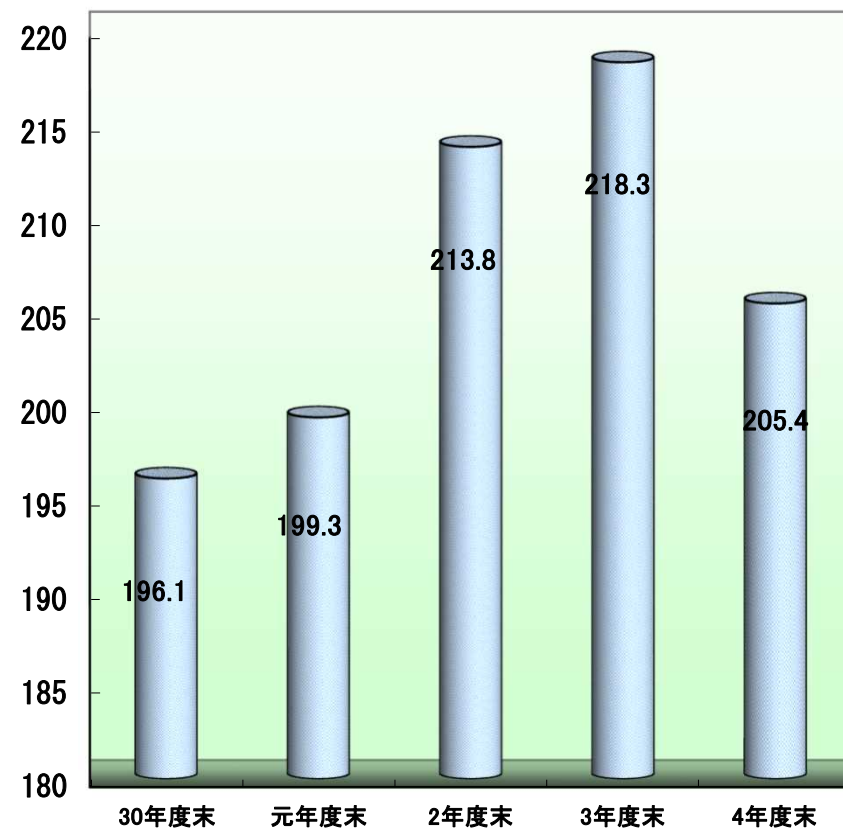
人口（住民基本台帳）	
R5. 3. 31	R4. 3. 31
43, 284人	43, 696人

歳 出 構 成（性質別経費）

区 分		決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合		人口 1 人当たりの額	
		令和 4 年度 千円	令和 3 年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	令和 4 年度 %	令和 3 年度 %	令和 4 年度 円	令和 3 年度 円
経 常 的 経 費	人 件 費	2, 947, 168	3, 071, 617	△124, 449	△4. 1	13. 5	13. 8	68, 089	70, 295
	う ち 職 員 給	1, 854, 995	1, 946, 967	△91, 972	△4. 7	8. 5	8. 8	42, 856	44, 557
	物 件 費	2, 478, 225	2, 921, 238	△443, 013	△15. 2	11. 4	13. 2	57, 255	66, 854
	維 持 補 修 費	153, 587	140, 772	12, 815	9. 1	0. 7	0. 6	3, 548	3, 222
	扶 助 費	3, 759, 189	3, 875, 538	△116, 349	△3. 0	17. 3	17. 5	86, 849	88, 693
	補 助 費 等	4, 079, 547	4, 047, 100	32, 447	0. 8	18. 8	18. 2	94, 251	92, 619
	公 債 費	2, 390, 273	2, 280, 695	109, 578	4. 8	11. 0	10. 3	55, 223	52, 195
	小 計	15, 807, 989	16, 336, 960	△528, 971	△3. 2	72. 7	73. 6	365, 215	373, 878
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1, 179, 090	1, 401, 692	△222, 602	△15. 9	5. 4	6. 3	27, 241	32, 078
	投 資 及 び 出 資 金	2, 500	2, 500	0	0. 0	0. 0	0. 0	58	57
	貸 付 金	0	0	0	-	0. 0	0. 0	0	0
	繰 出 金	1, 616, 941	1, 623, 396	△6, 455	△0. 4	7. 5	7. 3	37, 357	37, 152
	小 計	2, 798, 531	3, 027, 588	△229, 057	△7. 6	12. 9	13. 6	64, 656	69, 287
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2, 845, 419	2, 800, 148	45, 271	1. 6	13. 0	12. 6	65, 738	64, 082
	補 助 事 業	543, 306	1, 261, 596	△718, 290	△56. 9	2. 5	5. 7	12, 552	28, 872
	単 独 事 業	2, 183, 480	1, 369, 305	814, 175	59. 5	10. 0	6. 2	50, 445	31, 337
	県 営 事 業 負 担 金 等	118, 633	169, 247	△50, 614	△29. 9	0. 5	0. 7	2, 741	3, 873
	災 害 復 旧 費	308, 040	50, 422	257, 618	510. 9	1. 4	0. 2	7, 117	1, 154
	補 助 事 業	115, 810	20, 830	94, 980	456. 0	0. 5	0. 1	2, 676	477
	単 独 事 業	192, 230	29, 592	162, 638	549. 6	0. 9	0. 1	4, 441	677
	上記に含む各職員給与費	83, 422	78, 294	5, 128	6. 5	0. 4	0. 4	1, 927	1, 792
	小 計	3, 153, 459	2, 850, 570	302, 889	10. 6	14. 4	12. 8	72, 855	65, 236
合 計		21, 759, 979	22, 215, 118	△455, 139	△2. 0	100. 0	100. 0	502, 726	508, 401

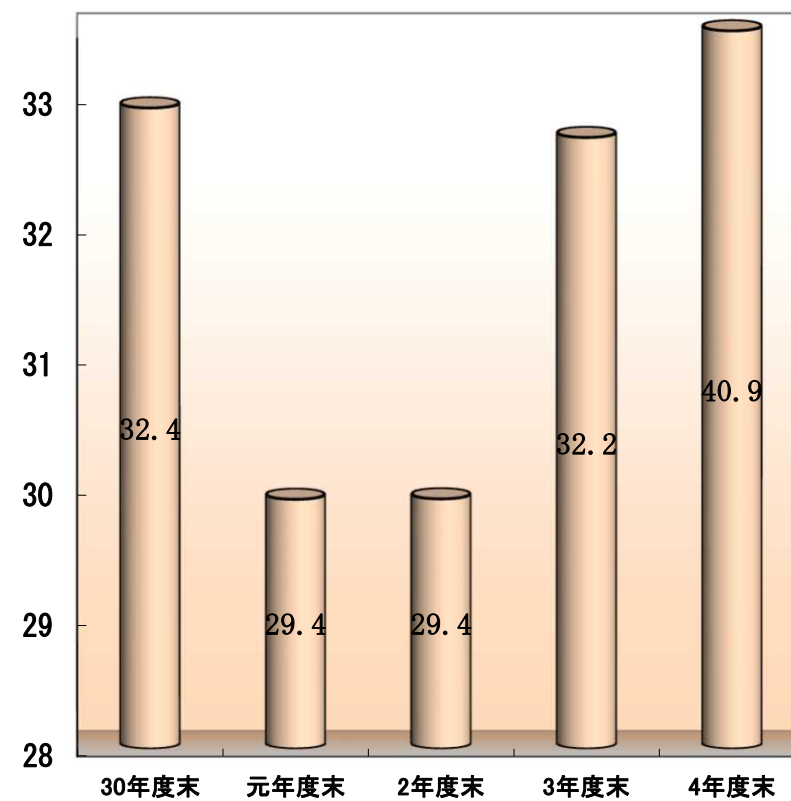
市債残高

億円



財政調整基金残高

億円



市 債 の 現 在 高

(単位：円)

会 計	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 の 増 減				令 和 4 年 度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	利 子 償 還 額	元 利 償 還 額 計	
一 般 会 計	21,828,516,132	1,043,400,000	2,330,488,596	59,784,062	2,390,272,658	20,541,427,536
特 別 会 計	19,640,103	0	7,212,899	688,275	7,901,174	12,427,204
(農 業 集 落 排 水 事 業)	19,640,103	0	7,212,899	688,275	7,901,174	12,427,204
水 道 事 業 会 計	2,338,614,859	90,000,000	127,311,190	17,528,527	144,839,717	2,301,303,669
計	24,186,771,094	1,133,400,000	2,465,012,685	78,000,864	2,543,013,549	① 22,855,158,409

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	令 和 4 年 度 末 現 在 高 (千円)		
		牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	78,580	67,107	0.854
御前崎市牧之原市学校組合	98,169	37,627	0.383
大井川広域水道企業団（上水道分）	4,410,272	0	0.000
榛原総合病院組合	5,975,340	2,628,154	0.440
吉田町牧之原市広域施設組合	743,444	331,580	0.446
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	33,002	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	② 3,097,470	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市債現在高	22,855,158
② 組合等現在高	3,097,470
合 計	25,952,628

基金の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度末 現在高	構成 割合	令和4年度中の増減			令和4年度末 現在高	構成 割合
			積立額	取崩額	年度中増減額		
一般会計基金計	9,070,137,989	87.4	1,179,089,640	1,189,000,527	△9,910,887	9,060,227,102	86.3
財政調整基金	3,218,421,401	31.0	867,768,000	0	867,768,000	4,086,189,401	39.0
減債基金	1,948,399,121	18.8	300,488,000	0	300,488,000	2,248,887,121	21.4
庁舎整備基金	9,449,612	0.1	188	0	188	9,449,800	0.1
国際交流基金	5,009,000	0.1	0	966,000	△966,000	4,043,000	0.0
公共用施設維持基金	102,464,772	1.0	13,290	1,782,000	△1,768,710	100,696,062	1.0
教育委員会表彰基金	5,287,957	0.1	106	126,368	△126,262	5,161,695	0.0
地域福祉基金	55,317,701	0.5	94,798	10,169,000	△10,074,202	45,243,499	0.4
ふるさと水と土基金	13,475,000	0.1	0	0	0	13,475,000	0.1
さがら子生れ温泉会館維持基金	55,271,551	0.5	9,109,675	6,402,000	2,707,675	57,979,226	0.6
緊急地震・津波対策基金	2,004,961,997	19.3	142,427	1,167,560,000	△1,167,417,573	837,544,424	8.0
地域振興基金	1,600,783,459	15.4	436,223	0	436,223	1,601,219,682	15.3
学校教育施設整備基金	4,096,362	0.0	1,032,082	0	1,032,082	5,128,444	0.0
地頭方海浜公園 周辺整備利活用基金	40,016,066	0.4	4,801	0	4,801	40,020,867	0.4
森林環境譲与税基金	4,850,412	0.1	4	1,911,000	△1,910,996	2,939,416	0.0
中小企業金融支援基金	2,333,578	0.0	46	84,159	△84,113	2,249,465	0.0
特別会計基金計	1,311,992,706	12.6	152,631,008	35,351,712	117,279,296	1,429,272,002	13.7
国民健康保険事業基金	576,796,995	5.5	136,603	0	136,603	576,933,598	5.5
国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0.1	0	0	0	6,000,000	0.1
介護給付費準備基金	589,098,484	5.7	152,302,000	0	152,302,000	741,400,484	7.1
土地開発基金(現金のみ)	140,097,227	1.3	192,405	35,351,712	△35,159,307	104,937,920	1.0
合 計	10,382,130,695	100.0	1,331,720,648	1,224,352,239	107,368,409	10,489,499,104	100.0

【特別会計 決算の状況】

令和4年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

令和4年度 牧之原市特別会計決算

特 別 会 計 名	予 算 現 額 (円)	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額 (円)	収 入 率 (%)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)
国 民 健 康 保 険	5,392,455,000	5,243,997,228	97.2	4,956,788,529	91.9
後 期 高 齢 者 医 療	566,861,000	559,036,243	98.6	557,859,383	98.4
介 護 保 険	4,490,824,000	4,516,898,997	100.6	4,374,298,493	97.4
土 地 取 得	35,934,000	35,544,117	98.9	35,544,117	98.9
農 業 集 落 排 水 事 業	11,527,000	13,335,089	115.7	10,840,160	94.0
計	10,497,601,000	10,368,811,674	98.8	9,935,330,682	94.6

【特別会計 決算の概要】

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	令和4年度の平均加入世帯数は6,313世帯、平均被保険者数は10,338人で、前年度に比べて93世帯、325人の減少となりました。 国民健康保険被保険者数は3.1%減少し、保険給付費は前年度比で-0.4%減少し3,494,792千円となりました。 また、医療費適正化を進めていく生活習慣病予防対策として特定健診を人間ドックも含め2,851人に実施、特定保健指導対象は前年度から継続中の人を含めて275人へ実施しました。その他の保健事業として、後発医薬品(ジェネリック薬品)へ切り替えた場合の差額金額の通知書の送付などを前年度から引続き実施しました。
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	75歳から加入する後期高齢者医療制度は、県内の市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。 市の令和4年度平均被保険者数は7,269人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。
介 護 保 険 特 別 会 計	令和4年度末の第1号被保険者数は14,227人(前年度比61人増)、高齢化率は32.9%(前年度比0.5%増)、要支援・要介護認定者数は2,150人(前年度比25人減)と高齢化が進んだものの、介護や支援が必要な人は前年度よりも減少しました。 また、保険給付費は、要支援・要介護認定者数が減少したため3,832,962千円(前年度比43,533千円減)となりました。地域支援事業費は、介護職員の処遇改善を考慮し、報酬単価や委託費の見直しを行った影響によって237,317千円(前年度比10,762千円増)となりました。
土 地 取 得 特 別 会 計	令和4年度においては、静波地区防潮堤事業用地として土地の先行取得と土地貸付収入及び基金より生じた利息の積み立てを行いました。なお、一般会計による買い戻しはありません。
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	笠名地区の下水道事業では、現在65戸の方が汚水処理施設を使用しています。令和4年度においては、施設の維持及び点検管理業務のほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

令和4年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

令和4年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予 算 現 額 対 する 増 減 額 (円)	決 算 比 率 (%)
収 益 的 収 入	1,033,325,000	997,209,872	△ 36,115,128	96.5
収 益 的 支 出	1,006,670,000	980,130,915	△ 26,539,085	97.4
資 本 的 収 入	126,190,000	95,434,000	△ 30,756,000	75.6
資 本 的 支 出	416,578,000	339,286,670	△ 77,291,330	81.4

【水道事業会計 決算の概要】

令和4年度の給水人口は、3万6,176人で、令和3年度と比べて277人の減少となっています。 収益的収支は160万円の純損失となりました。 資本的収支の不足額2億4,385万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。 ※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。 ※資本的収支・・・配水池の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財 政 指 標 (普 通 会 計)

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
歳 入	28,979,939	23,347,818	22,940,877
歳 出	28,112,249	22,224,364	21,795,523
実 質 収 支	778,125	1,096,920	972,880
実 質 単 年 度 収 支	192,709	595,466	743,728
基 準 財 政 収 入 額 (A)	7,602,303	6,945,262	7,052,800
基 準 財 政 需 要 額 (B)	9,700,205	10,029,231	10,282,464
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.784	0.693	0.686
標 準 財 政 規 模	12,757,347	13,322,674	12,559,850
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	11,021,988	11,533,795	11,646,602
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	12,767,764	13,885,382	13,419,904
経 常 収 支 比 率 (C/D)	86.3%	83.1%	86.8%
年 度 末 市 債 残 高	21,377,117	21,828,516	20,541,428
公 債 費 負 担 比 率	14.0%	14.0%	14.6%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	6.5%	5.6%	5.5%
将 来 負 担 比 率	—	—	—

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。
 基準財政収入額＝【法定普通税＋税交付金（利子割交付金など）＋地方特例交付金】×75/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。
 基準財政需要額＝測定単位×補正係数×単位費用

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(令和4年度)

1 健全化判断比率

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	5.5	—

(単位: %)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.99	17.99	25.0	350.0
12,559,850	380,884	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	860,102	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	2,053	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。